

## IR 投票否決 維新は住民に向き合え

朝日 7 月 30 日の表題社説を抜粋して紹介する。

看板政策だった「大阪都構想」では、大阪市民による住民投票で反対多数となっても、再度市民に諮る投票を行った。一方、カジノを含む統合型リゾート(IR)誘致を巡って府民が求めた住民投票は、門前払い。維新の対応はご都合主義というほかない。

大阪府議会が IR 誘致の是非を問う住民投票条例案を否決した。市民団体の案に、過半数の議席を持つ「大阪維新の会」が反対し、公明党も同調した。

大阪維新の代表でもある吉村洋文・大阪府知事は、議決に先立ち「住民投票に意義を見いだしたい」と意見を述べた。IR の整備計画は府民を代表する府議会で可決され、国に認定申請済みだからだという。

理解しがたい。今回の住民投票請求は、有効分だけで 20 万近い多数の署名に支えられて実現した。その重みを正面から受け止めるのが筋ではないか。

府民が動いた大きなきっかけは、大阪府・市が否定してきた IR 事業への公費投入が明らかになったことだ。市は昨年末、建設予定地の液状化・土壌汚染対策などに 790 億円を投じると発表。住民説明会などで数々の疑問や懸念が出たが、納得できる回答はいまだない。

カジノがギャンブル依存症を増やす懸念に加え、新型コロナのパンデミックが事業にもたらす影響も不透明だ。立ち止まって考え直そうという当然の声に維新は耳を傾けなかった。

「大阪の政党」というイメージから脱しようとしてか、維新は参院選の公約で国家観を示すことに注力した。安全保障分野では、憲法 9 条への自衛隊の明記、GDP の 2% を目安とする防衛費の増額のほか、核共有の議論の開始を打ち出した。

戦争被爆国としての日本の歩みを覆しかねない問題だというのに、党内論議を尽くしたうえでの発信にはみえない。吉村氏らの街頭演説も、子育て支援策など大阪での実績の訴えが中心だった。保守層にアピールする思惑が先に立ったのなら、無責任のそしりを免れない。

国・地方を問わず、維新の議員や首長、候補者の問題発言や不祥事も目立つ。政治家としての資質を吟味する、党のガバナンスも厳しく問われる。

朝日社説としては手厳しく、維新の対応のご都合主義を批判している。住民投票条例案は維新と公明により否決されたが、IR カジノ誘致をめぐる舞台は国に移ったわけではない。国への働きかけも大切だが、社説も指摘するように、IR 事業への公費投入に対して、その差止を求める住民訴訟が提訴された。司法の場でも、IR カジノ誘致への

違法な公費投入の違法性を明らかにしていきたい。住民訴訟への支援もお願いしたい。

(2022年8月1日)